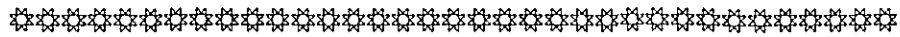
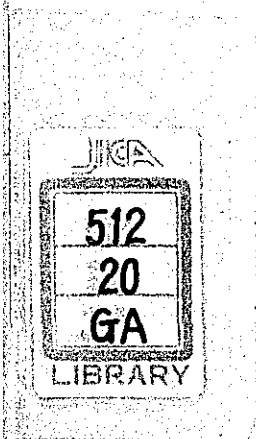


最近のガ－ナ国紹介



海外技術協力事業団



国際協力事業団	
---------	--

受入 月日 '84. 4. 21'	5/2
登録No. 03791	20
	GA



最近のガーナ国紹介

1) ガーナの主要経済指標

面積 238,537平方キロ(約92,100平方マイル)
(日本の4分の3)

人口 8,546,000(1970年3月国勢調査)
1960年比27%増
年間増加率2.6~3.0%

人口密度 1平方キロ当り 35.8(1平方マイル当り93)
(参考:日本1平方キロ当り263)

3大都市人口 (1970年3月現在)

アクラ	633,880
クマシ	342,986
タコラディ	161,071

国民総生産 (単位100万ドル)

	<u>1967</u>	<u>1968</u>	<u>1969</u>
時価	1,757	2,028	2,285

1960年価格 1,116 1,120 1,158

国民1人当り(時価)
(単位N¢) 216 243 266

工業生産指数 (1962=100)

	<u>1966</u>	<u>1967</u>	<u>1968</u>	<u>1969</u>
	137.8	147.3	167.3	NA

通貨発行高(各年末) (単位100万N¢)

	<u>1966</u>	<u>1967</u>	<u>1968</u>	<u>1969</u>
	247.7	240.7	256.4	289.4

金及び外貨保有高 (単位100万N¢)

1970年1月 35.5

1970年8月 72.6

中央一般財政(歳入歳出予算) (単位100万N¢)

	<u>1968</u>	<u>1969</u>	<u>1970</u>
	302.4	340.4	538.7

歳出	404.5	429.3	519.8
利子率	1967	1968	1969
中央銀行(%)	6.0	5.5	5.5
商業銀行(プライムレート)	8.5	8.5	8.5
同上(平均)(%)	9.5	9.5	NA
物価指数	1967	1968	1969
消費者物価 (1963=100)	157.0	169.7	181.8
卸売物価 (1961=100)	136.7	162.9	175.4
貿易収支 (単位100万N¢)	1968	1969	1970 (1月~10月)
輸出	338.7	394.6	394.9
輸入	314.0	354.3	349.4
バランス	(+) 24.7	(+) 40.3	(+) 45.5

対外財務 (1969年末現在)

中期債務	370百万米ドル
長期債務	244百万米ドル
合計	614百万米ドル

主要産品生産高 (単位)	1966	1967	1968	1969
ココア(1000L/T)	375	414	350	370
金(1000F/O)*	684	762	727	707
ダイヤモンド(1000カラット)	2,818	2,837	2,447	NA
製造工業生産高 (1000米ドル)	164	174	198	NA

* F/OはTine ounces

主要輸出品構成 (パーセント)

ココア	62	65	65	47
木材	11	9	9	12
金	9	9	9	8
ダイヤモンド	5	5	6	4

電力消費量 (100万KWH)

	576	1,560	2,650	NA
--	-----	-------	-------	----

為替レート

1 ニューセディ (N¢) = 0.98 米ドル

2) アコンボダムとヴォルタ河開発計画

1. 工業化をめざすアフリカ諸国の開発計画のなかで最も野心的と云われたのが、このヴォルタ河開発計画であった。莫大な埋蔵量をもつと云われるガーナのボーキサイトを発掘し、ヴォルタ河につくったダムによる水力発電でそれをアルミニウムにすると同時にアクラ平野の一部を灌漑した水上陸上輸送を改良して北部東部後進地域を開拓し、家庭と工場には電力を供給するという多目的プロジェクトであった。

2. この計画は、これまでのガーナのココア一辺倒の経済の脱却をはかってより広い経済基盤の確立を狙ったもので、開発資金はココア売上げをガーナ政府が拠出するが不足分は諸外国の援助により賄うこととした。

ヴォルタ河を動力に利用する可能性は早くから考えられ、すでに1924年に当時の英領ゴールドコースト政府も認めていたが1953年春、ゴールドコースト、英国両政府とカナダの民間アルミニウム会社の三者間で意見の一致を見、準備委員会が設けられた。1956年には委員会報告書が提出され計画の青写真が出来上った。1957年3月ゴーストコーストの独立が認められ、ガーナ政府になってから計画が具体化した。

3. この計画は次の三部門に分かれる。

- (1) 発電能力56万4千KWのダムをアジェナ(Ajena)地区のヴォルタ河につくる。
- (2) 年間21万トンのアルミ製錬所をKpongにつくる。
- (3) アクラ東方20哩のテマ(Tema)に建設費1千万磅の新しい港をつくる。

この為の総工事費は当時1億4千4百万磅と見積られ、ガーナ政府はこのうち4千万磅を負担することになっていた。英国は世界のアルミニウムの消費は必ず将来激増する見通しと英連邦にはこれまでボーキサイトの埋蔵量が少なく、かつボーキサイトの産地とアルミ製錬所の位置が遠くはなれていたという事実からこの計画を重視しアルミの生産の75%を買上げる予定にしていた。

4. ガーナのボーキサイト埋蔵量は推定2億3千万トンと云われている。しかし巨額の資金を要するこの計画は外国からの援助の面で停滞を来しカナダの会社がおりて米国のカイザー、及びレイノルズの二社がアルミニウムの製錬所をつくることになり、場所は予定されたクボンからテマに変更された。またダム建設地もアジェナから更に下流のアコンボに変更された。資金の面では英国のほか米国及び世銀が加わり、ダム建設資金援助

を決定したのが1960年でその少し前にガーナ国会議員団がソ連を訪問し、もしこの年(1960年)の終りまで西側の援助がなければガーナは東を向くだろうと述べたと伝えられ、ソ連もこの計画に援助を与えてもよいという意向であったとも伝えられている。

5. こうして総額7千万磅の建設費のうち、半額はガーナ政府が負担し残り半額は次の通り世銀及び英米からの借款を受けることになった。

	百万磅	金利	期間
世界銀行	1 6,7 8 5 (4 7 百万ドル)	5¾ %	2 5 年
米開発援助局	9, 6 4 3 (2 7 ")	3½ %	3 0 年
米輸出入銀行	3, 5 7 2 (1 0 ")	6 %	2 5 年
英 政 府	5, 0 0 0 (1 4 ")	5¾ %	2 5 年

一方アルミ製錬所については米国のカイザー、レイノルズ両社がそれぞれ90%及び10%を出資し、3千2百万ドルの自己資金に加えて、米輸出入銀行からの融資9千6百万ドルを得て資本金1億2千8百万ドルのヴォルタ、アルミニウム会社(VALCO)を設立することになり、ガーナ政府との間で1960年11月これに関する協定に署名が行なわれた。ヴォルタダム及び発電所建設の入札には英、米、独、伊、デンマーク、スウェーデン及びスイスの8カ国から20社が参加し結局イタリアの国際建設業者であるImpresit - Girola - Lodigiani (略称 Impregilo) が契約価格15,973,637磅で主要建設工事を落札した。なおその他9種類の分割入札があり、タービンとガヴァナーの入札には日本も参加して、伊藤忠が898,128磅で落札し日立製作所のものを供給した。工事は1961年より始められ、1966年完工の予定であったが予定より一年以上早く1965年9月には発電機4基の据付を完了した。この発電機1基は2万4千KWの発電能力があり、4基がフルに稼動すれば51万2千KWの発電が可能となる。

6. ヴォルタダムの規模は1970年8月現在次の通りである。

主要ダムの高さ	1 3 4.2 米	4 4 0 呎
主要ダムの長さ	6 7 1 米	2, 2 0 0 呎
体 積	約8百万立方米	1 0, 4 5 2 千立方ヤード
人造湖の面積	8, 4 8 2 平方米	3, 2 7 5 平方哩
人造湖の長さ	4 0 0 杆	2 5 0 哩
総貯水容量	1, 7 4 0 億立方米	

7. その後ガーナ政府はアコンボ発電所に発電機2基の増設を含む設備の拡張を行なって出力を882メガワットに上げるため1969年7月世界銀行より6百万米ドル、カナダ政府より7.58百万カナダドルの借款の供与を受けることになりそれぞれ関係協定に署名した。世界銀行よりの借款は期間25年10年据置、利息6.5%であるがカナダよりの借款の期間は50年の長期にわたり無利子であるのが注目される。なおカナダよりの借款のうち1.75百万カナダドルはアコンボの電力を隣接国のトーゴー及びダホメに供給するための送電線架設に要する経費に充てられることになっている。
8. 一 付 記 一 アコンボ水力電気の大口消費者であるVALCO(前出)は既にガーナで121.0百万米ドルの投資を行っており現在アルミニウムの年間生産量は11万トンであるが、これを14万トンに増産するための工場拡張に要する24百万ドルの追加投資を行なう旨明らかにしている。

3) テマ港及びテマ工業地帯について

ガーナの外国貿易は従来、その75%が西部のタコラディ港を通じて行なわれていたが、首都アクラから、60哩の距離にあり、かつ年々増加する貿易量をさばくには余りにも手狭であるという見地から、アクラ周辺に商港を建設するという計画があったが、この計画は1956年にアクラ東方20哩のテマ地区において実施に移され1962年2月10日正式に開港した。

工事の途中で設計の変更や資材の値上りがあり、予定経費1,300万磅をはるかに上回る2,700万磅をガーナ政府が支出し建設された。

テマ港は商港と漁港から成り、商港は7,200呎及び4,800呎の防波堤に囲まれ、港の正面入口は800呎、港内面積は500エーカーである。水深は満汐時37呎、干汐時33呎、公称水深36呎で使用可能バースが8であった。その後英国のParkinson Howard社の施工により、更に2バースが経費400万磅で増設され陸上施設もこれに附随して増設された。隣設する漁港は最初500トンまでのトロール船の入港が可能であったが、これも英国の援助により550万磅の経費で拡張され1,000トン級漁船が自由に入港できるようになった。

この漁港には4,500トンの冷凍能力を有する冷蔵庫を備えた魚市場、小型漁船の修理

ドックなどが附随している。

テマ港の背後にはテマ工業地帯及び住宅地区があり、この辺りは1959年ごろまではほとんど無人の原野に近かったがアクラの行政地区に編入されアクラ地区を政治商業の中心とし、テマ地区を工業の中心とするべく政府が計画をたてこれに基づき続々と工場の誘致が行なわれた。これと同時に従業員用の住宅地区も設けられ、この数年の間にテマは著しい姿貌をとげて来ている。

このテマ工業地区で使用される電力は1966年からヴォルタダム発電所による供給を受け米国資本のVolta Aluminium Co. (VALCO)のアルミ製錬所をはじめ各工場がガーナ工業化の中心となって生産を行なっている。

テマ工業地区における各種工業を概観すると前記米国資本のVALCOのごとき外国資本の進出、ガーナ政府の経営する公企業、ガーナ民族資本による民間企業、更に公私合併企業及び外国資本の経営参加や技術提携など各種の形態で三十数業種に及んでいる。

テマ地区所在主要工場は次の通りである。

Volta Aluminium Co. (VALCO)	アルミ製造
Ghana Pioneer Aluminium Co.	アルミ製品
Ghana Steel Mills	鉄 鋼
Ghana - Italian Petrol Co.	石 油
Tema Glinker Grinding Mills	セメント
State Boat and Corporation	造 船
Imperial Chemical Industries Ltd	化 学 品
Japan Motors Assembly Factory	自動車組立
United Africa Co. (Ghana) Ltd.	〃
United Metal Works Ltd	鉄鋼製品
Ghana Sanyo Electronic Co.	電 機
State Electronic Products Corporation	〃
State Paint Corporation	塗 料
Grand Tobacco Co.	煙 草
Lever Brothers (Ghana) Ltd	石 鹼
Interlocking Industrial Complex	食品コンビナート
State Cocoa Products Corporation	チョコレート

Plastic Ltd	プラスチック製品
State Textile Mfg Co.	織 維
Ghana Textile Mfg Co.	〃
State Textile Printing Co.	織 維 染 色
Mosaic & Terrazzo Ltd	タ イ ル
Gaise Ltd	スーツケース
Spring Interior Mattresses	マットレス

4) 閣 僚 名 簿

PRESIDENT AND CABINET MINISTERS

PRESIDENT:

EDWARD AKUFO-ADDO

CABINET MINISTERS:

K. A. BUSIT	—	Prime Minister with responsibility for Economic Affairs and Information.
S. D. DOMBO	—	Health
J. KWEST-LAMPTEY	—	Parliamentary Affairs
N. Y. B. ADADE	—	Internal Affairs
VICTOR OWUSU	—	Justice and Attorney-General
S. W. AWUKU DARKO	—	Works and Housing
W. BRUCE-KONUAH	—	Labour and Co-operatives
J. H. MENSAH	—	Finance
A. A. MUNUFIE	—	Rural Development and Social Welfare
R. A. QUARSHIE	—	Trade and Industries, including Tourism.
T. D. BRODIE-MENDS	—	Lands and Mineral Resources
JATOE KALEO	—	Transport and Communications
K. SAFO-ADU	—	Agriculture
R. R. AMPONSAH	—	Education and Sports
WILLIAM	—	Foreign Affairs
B. K. ADAMA	—	Defence
K. B. OSET-BONSU	—	Minister of State and Chief of State Protocol.

1st February, 1971.

